

(単純集計版)

在宅介護実態調査の集計結果

～第10期介護保険事業計画の策定に向けて～

令和8年6月

＜まんのう町＞

目次

1 基本調査項目（A票）	[P. 1]
(1) 世帯類型	[P. 1]
(2) 家族等による介護の頻度	[P. 1]
(3) 主な介護者の本人との関係	[P. 2]
(4) 主な介護者の性別	[P. 2]
(5) 主な介護者の年齢	[P. 3]
(6) 主な介護者が行っている介護	[P. 4]
(7) 介護のための離職の有無	[P. 5]
(8) 保険外の支援・サービスの利用状況	[P. 6]
(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス	[P. 7]
(10) 施設等検討の状況	[P. 7]
(11) 本人が抱えている傷病	[P. 8]
(12) 訪問診療の利用の有無	[P. 9]
(13) 介護保険サービスの利用の有無	[P. 9]
(14) 介護保険サービス未利用の理由	[P. 10]
2 主な介護者様用の調査項目（B票）	[P. 11]
(1) 主な介護者の勤務形態	[P. 11]
(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況	[P. 12]
(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援	[P. 13]
(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識	[P. 14]
(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護	[P. 15]
(6) 現在の認知機能の状況	[P. 16]
(7) 認知症に関する相談窓口の認知度	[P. 17]
(8) 認知症に関する各種相談窓口の認知度	[P. 18]
(9) 希望する認知症支援	[P. 19]
3 要介護認定データ	[P. 20]
(1) 年齢	[P. 20]
(2) 性別	[P. 20]
(3) 二次判定結果（要介護度）	[P. 21]
(4) サービス利用の組み合わせ	[P. 21]
(5) 訪問系サービスの合計利用回数	[P. 22]
(6) 通所系サービスの合計利用回数	[P. 23]
(7) 短期系サービスの合計利用回数	[P. 24]

- (8) 障害高齢者の日常生活自立度 [P. 24]
- (9) 認知症高齢者の日常生活自立度 [P. 25]
- 4 調査結果からみえる課題 [P. 26]

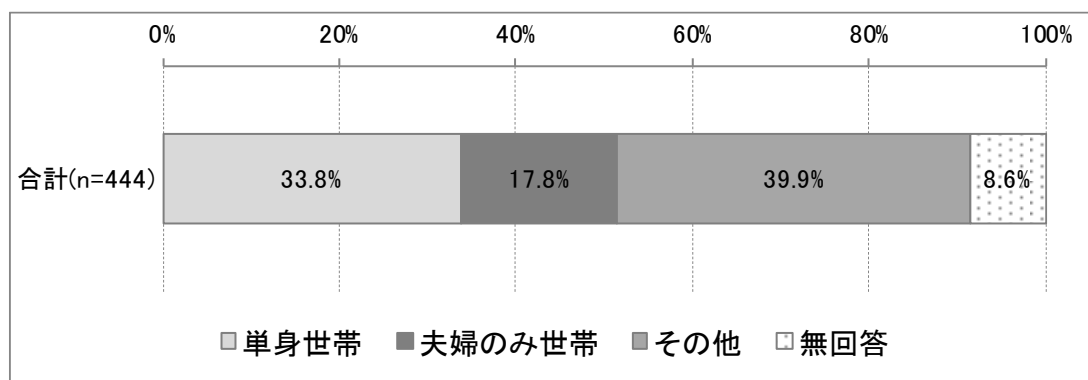
※図表タイトルの「★」は、オプション調査項目であることを示しています。

1 基本調査項目（A票）

(1) 世帯類型

「その他」の割合が最も高く 39.9%となっている。次いで、「単身世帯（33.8%）」、「夫婦のみ世帯（17.8%）」となっている。

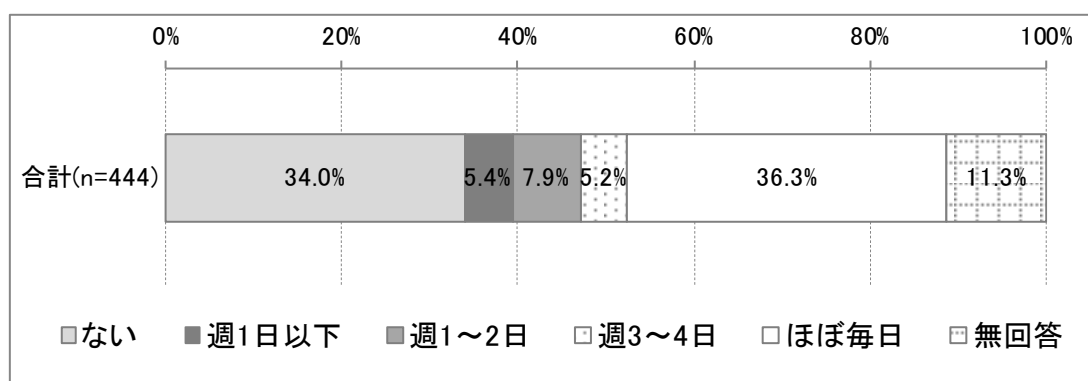
図表 1-1 世帯類型（単数回答）



(2) 家族等による介護の頻度

「ほぼ毎日」の割合が最も高く 36.3%となっている。次いで、「ない（34.0%）」、「週1～2日（7.9%）」となっている。

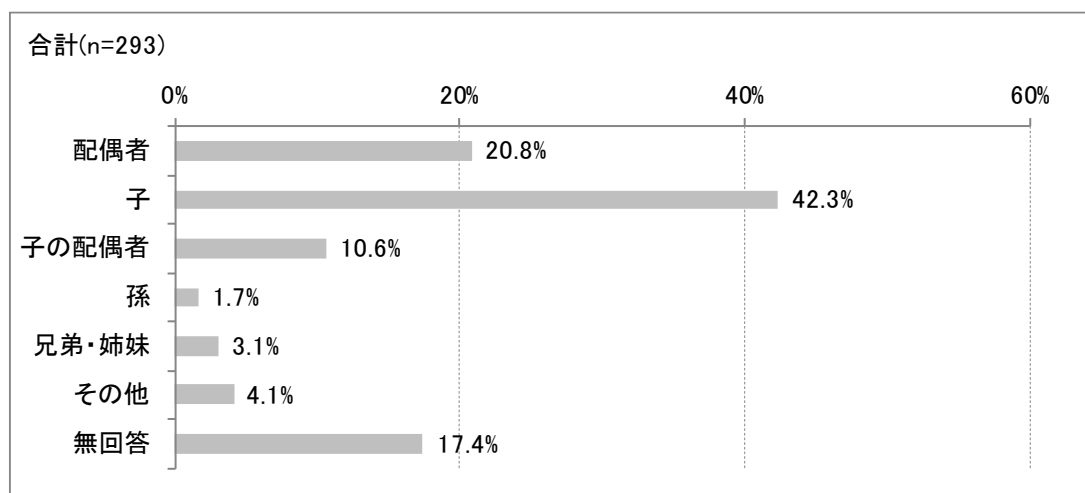
図表 1-2 家族等による介護の頻度（単数回答）



(3) 主な介護者の本人との関係

「子」の割合が最も高く 42.3%となっている。次いで、「配偶者（20.8%）」、「子の配偶者（10.6%）」となっている。

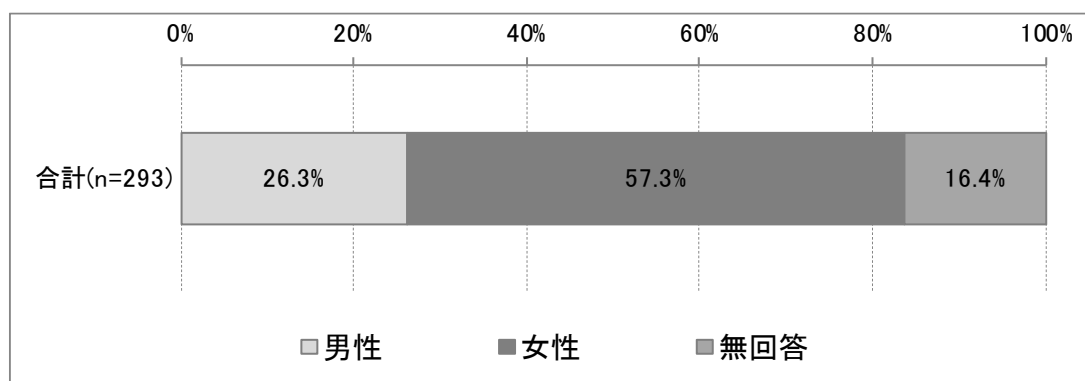
図表 1-3 ★主な介護者の本人との関係（単数回答）



(4) 主な介護者の性別

「女性」の割合が最も高く 57.3%となっている。次いで、「男性（26.3%）」となっている。

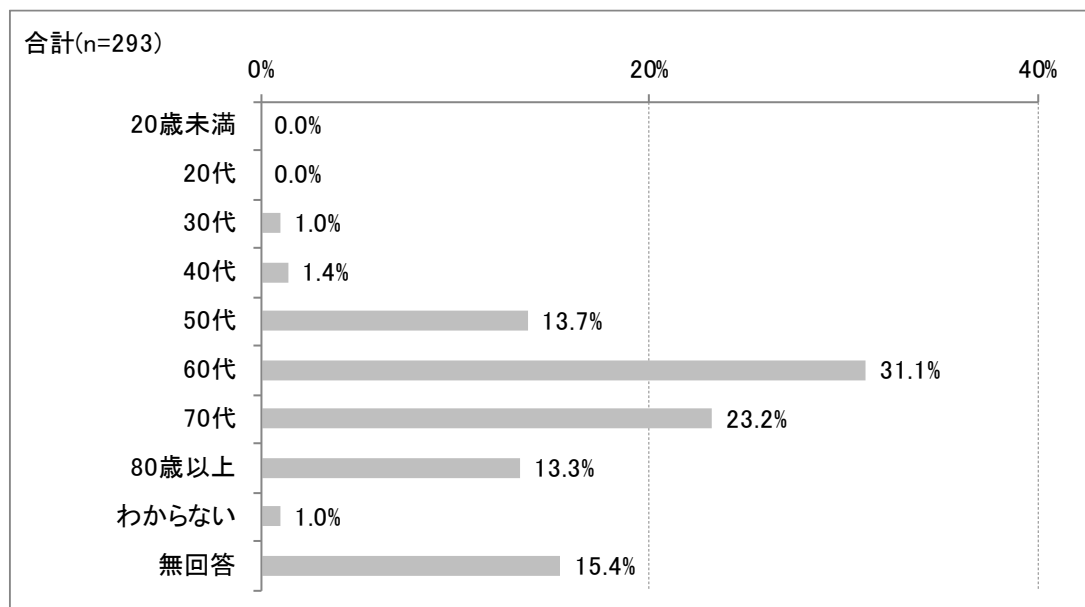
図表 1-4 ★主な介護者の性別（単数回答）



(5) 主な介護者の年齢

「60代」の割合が最も高く 31.1%となっている。次いで、「70代 (23.2%)」、「50代 (13.7%)」となっている。

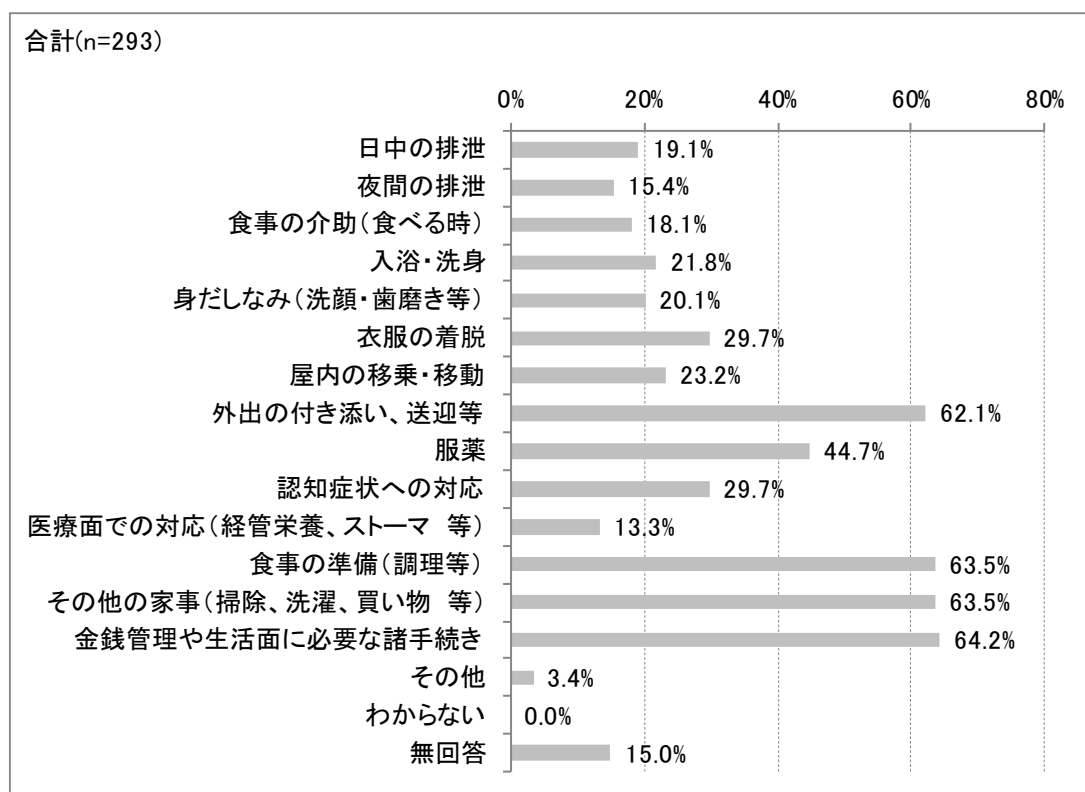
図表 1-5 主な介護者の年齢（単数回答）



(6) 主な介護者が行っている介護

「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」の割合が最も高く 64.2%となっている。次いで、「食事の準備（調理等）（63.5%）」、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）（63.5%）」、「外出の付き添い、送迎等（62.1%）」となっている。

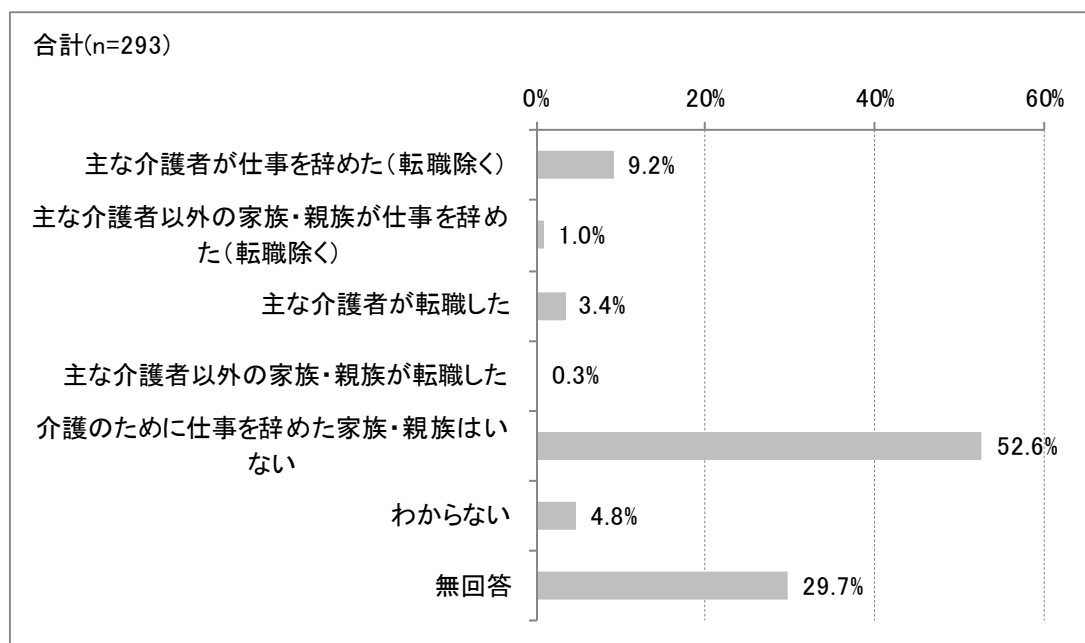
図表 1-6 ★主な介護者が行っている介護（複数回答）



(7) 介護のための離職の有無

「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」の割合が最も高く 52.6%となっている。次いで、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）（9.2%）」、「わからない（4.8%）」となっている。

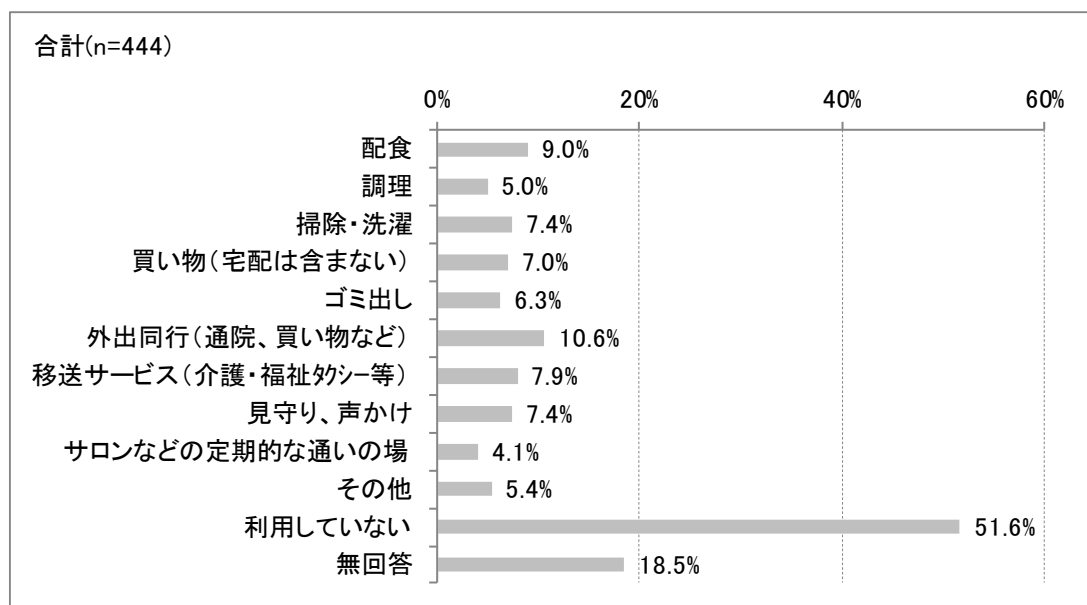
図表 1-7 介護のための離職の有無（複数回答）



(8) 保険外の支援・サービスの利用状況

「利用していない」の割合が最も高く 51.6%となっている。次いで、「外出同行（通院、買い物など）（10.6%）」、「配食（9.0%）」となっている。

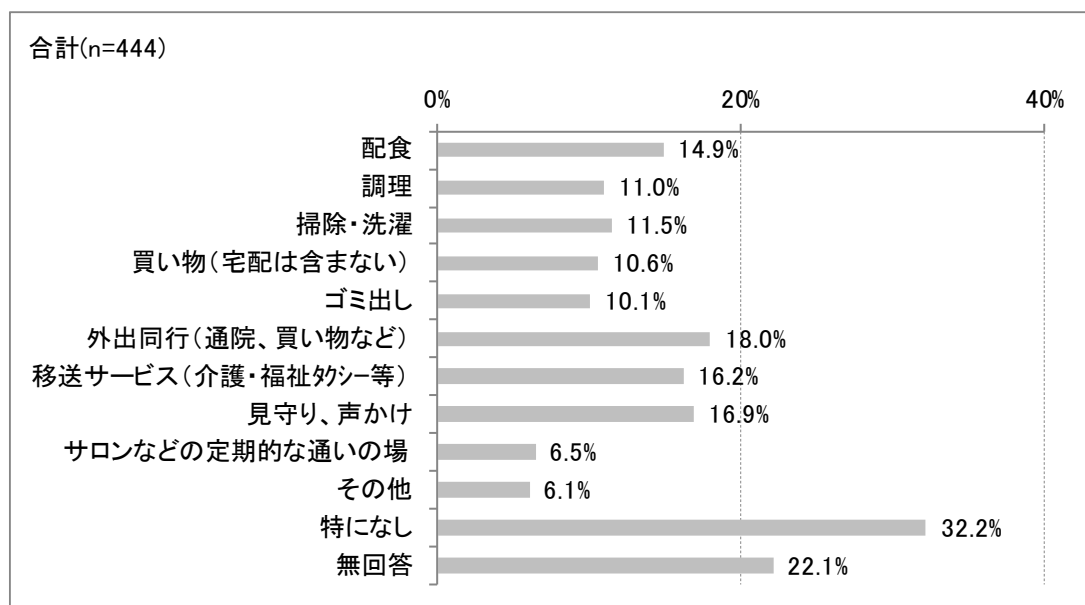
図表 1-8 ★保険外の支援・サービスの利用状況（複数回答）



(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス

「特になし」の割合が最も高く 32.2%となっている。次いで、「外出同行（通院、買い物など）（18.0%）」、「見守り、声かけ（16.9%）」となっている。

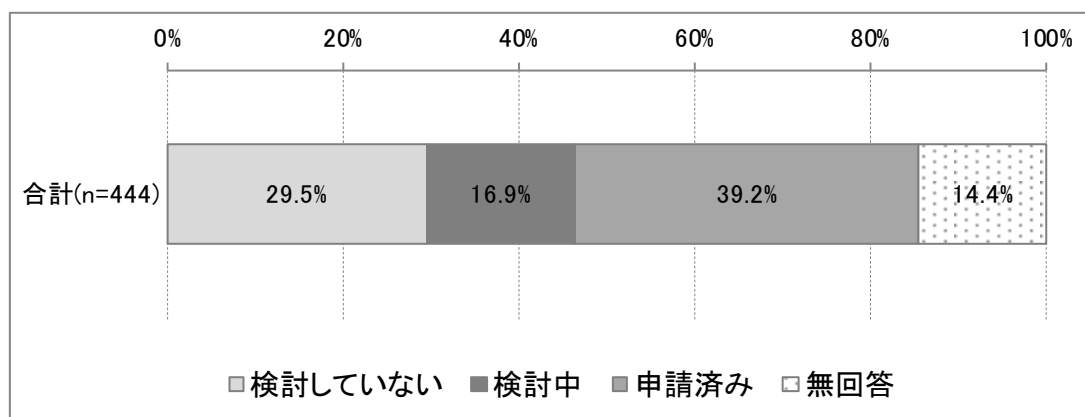
図表 1-9 ★在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス（複数回答）



(10) 施設等検討の状況

「申請済み」の割合が最も高く 39.2%となっている。次いで、「検討していない（29.5%）」、「検討中（16.9%）」となっている。

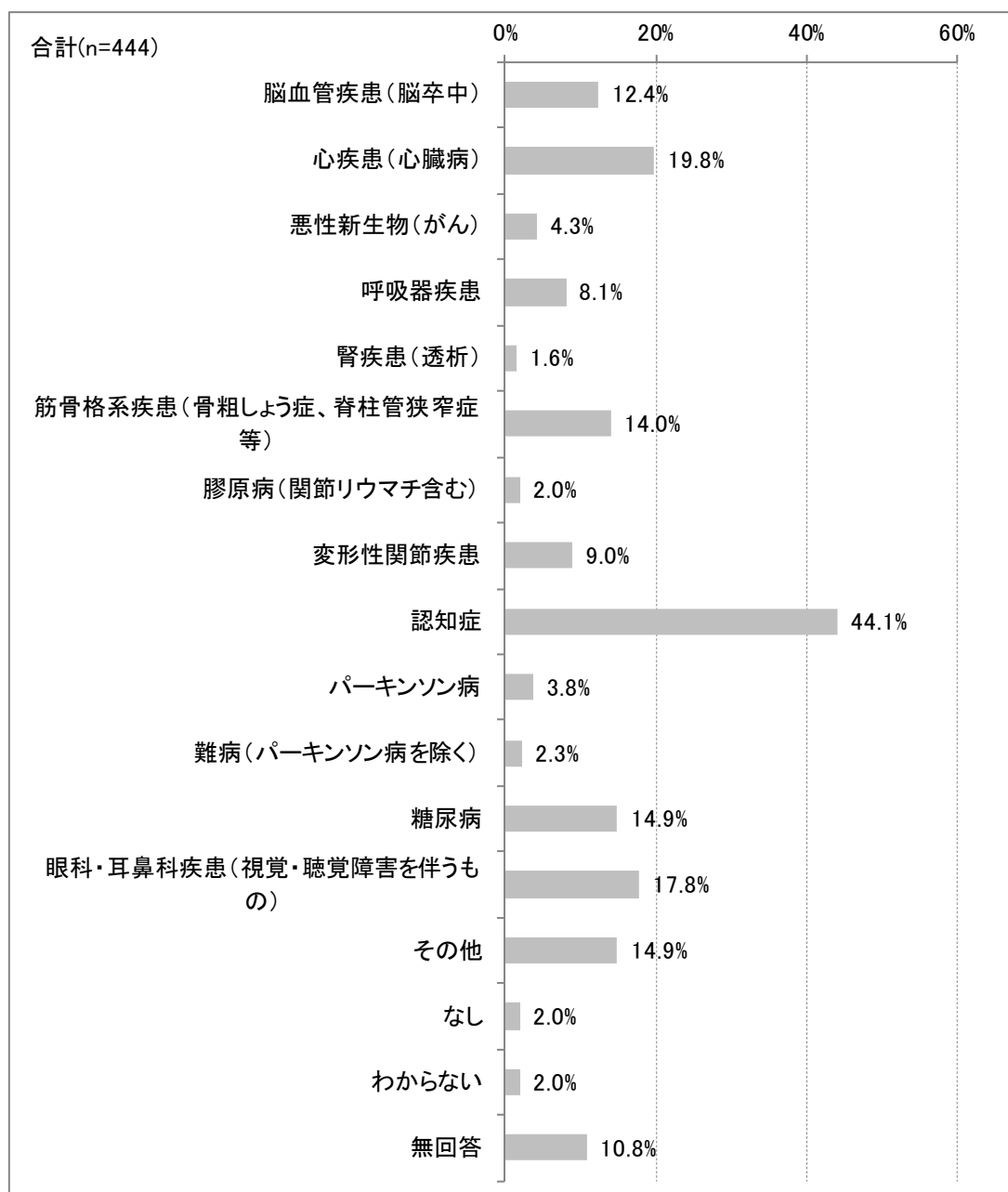
図表 1-10 施設等検討の状況（単数回答）



(11) 本人が抱えている傷病

「認知症」の割合が最も高く 44.1%となっている。次いで、「心疾患（心臓病）（19.8%）」、「眼科・耳鼻科疾患（視覚・聴覚障害を伴うもの）（17.8%）」となっている。

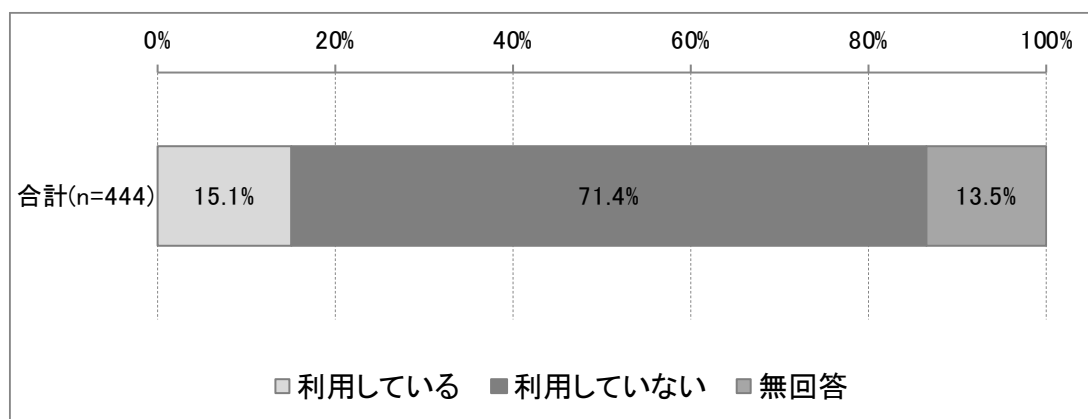
図表 1-11 ★本人が抱えている傷病（複数回答）



(12) 訪問診療の利用の有無

「利用していない」の割合が最も高く 71.4%となっている。次いで、「利用している (15.1%)」となっている。

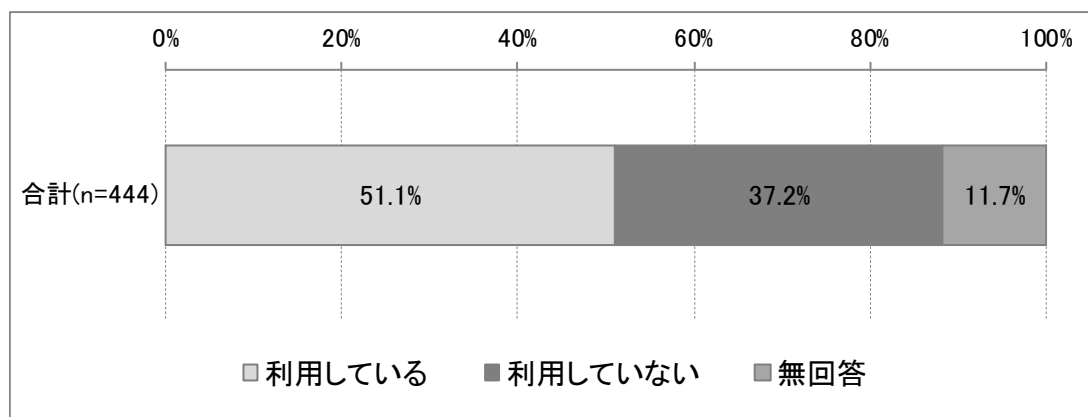
図表 1-12 ★訪問診療の利用の有無（単数回答）



(13) 介護保険サービスの利用の有無

「利用している」の割合が最も高く 51.1%となっている。次いで、「利用していない (37.2%)」となっている。

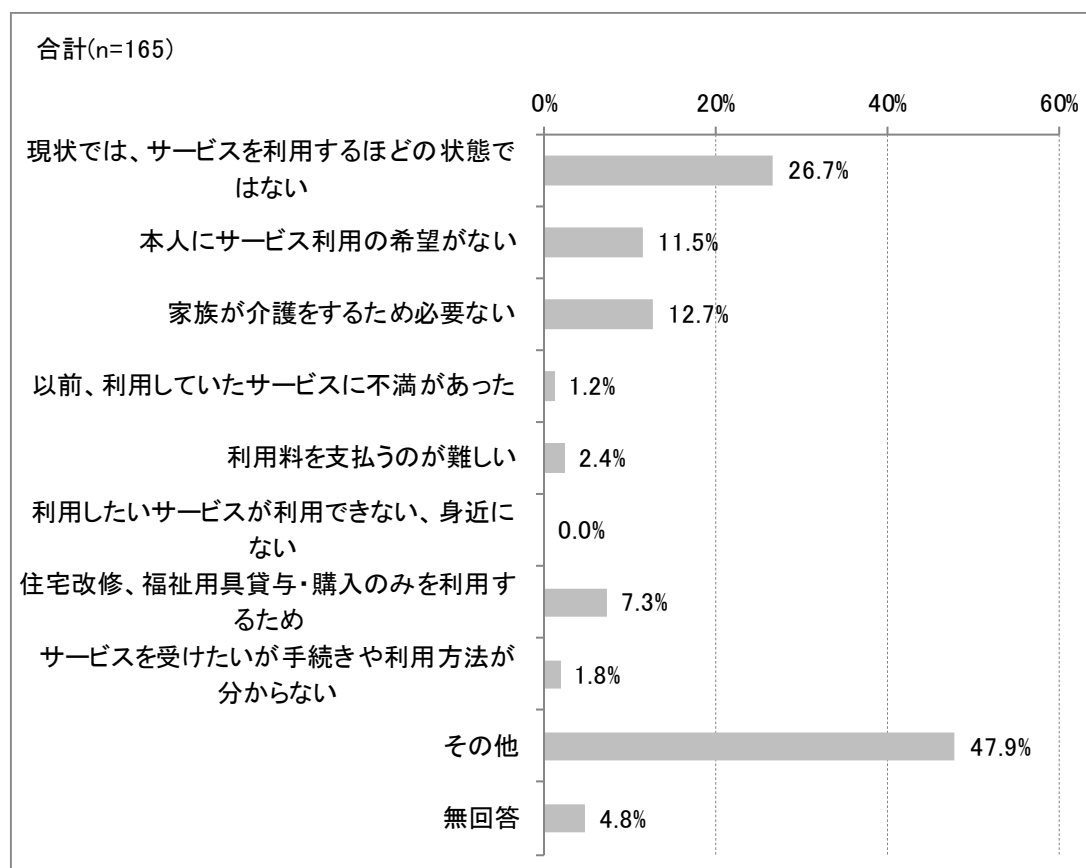
図表 1-13 ★介護保険サービスの利用の有無（単数回答）



(14) 介護保険サービス未利用の理由

「その他」の割合が最も高く 47.9%となっている。次いで、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない (26.7%)」、「家族が介護をするため必要ない (12.7%)」となっている。

図表 1-14 ★介護保険サービスの未利用の理由（複数回答）

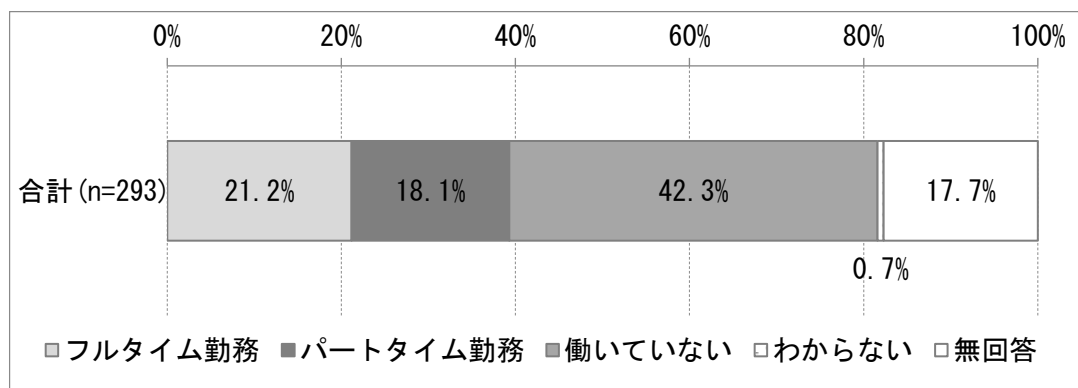


2 主な介護者様用の調査項目（B票）

(1) 主な介護者の勤務形態

「働いていない」の割合が最も高く 42.3%となっている。次いで、「フルタイム勤務（21.2%）」、「パートタイム勤務（18.1%）」となっている。

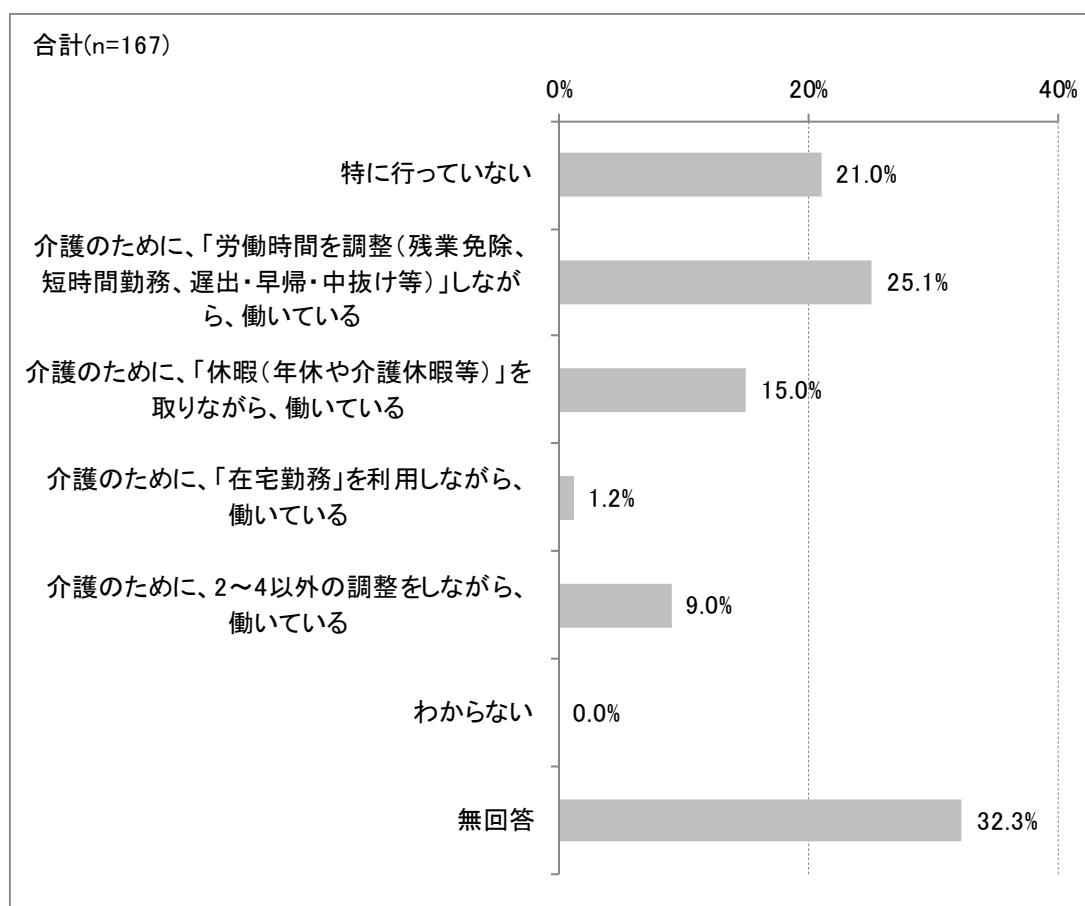
図表 2-1 主な介護者の勤務形態（単数回答）



(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況

「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」の割合が最も高く 25.1%となっている。次いで、「特に行っていない（21.0%）」、「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている（15.0%）」となっている。

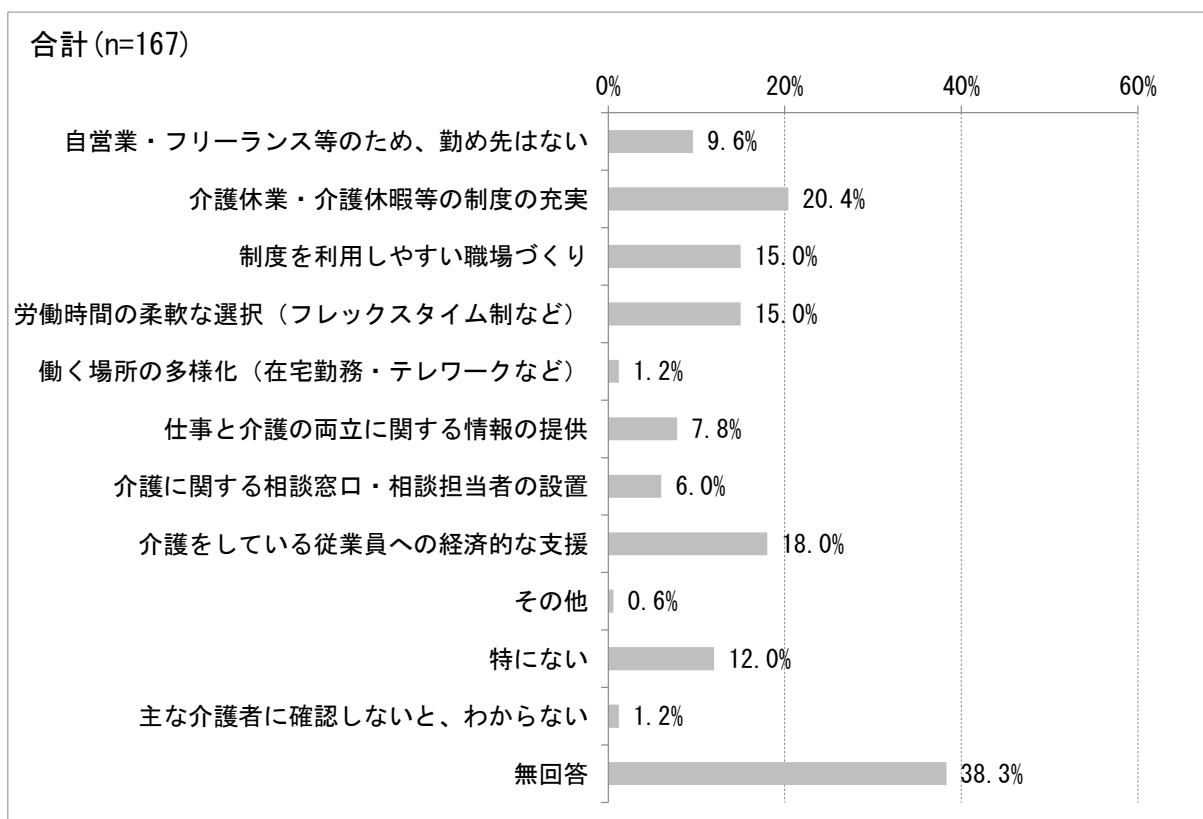
図表 2-2 主な介護者の働き方の調整状況（複数回答）



(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援

「介護休業・介護休暇等の制度の充実」の割合が最も高く 20.4%となっている。次いで、「介護をしている従業員への経済的な支援（18.0%）」、「制度を利用しやすい職場づくり（15.0%）」、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）（15.0%）」となっている。

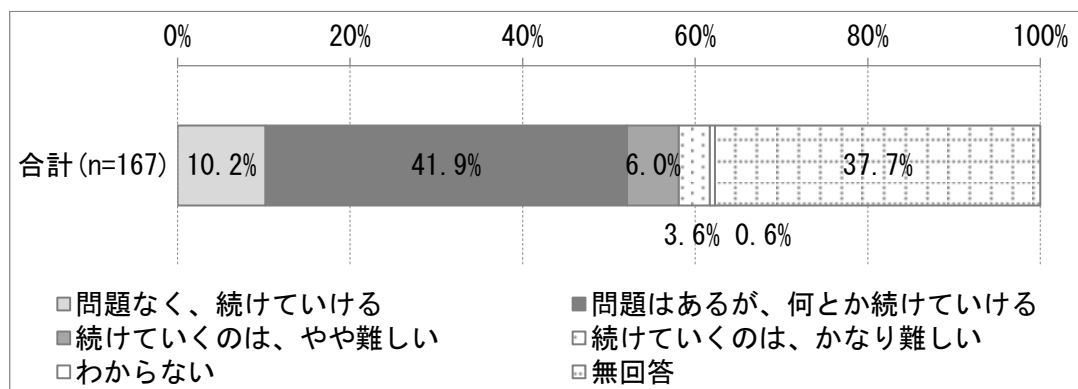
図表 2-3 ★就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援（複数回答）



(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識

「問題はあるが、何とか続けていける」の割合が最も高く 41.9%となっている。次いで、「問題なく、続けていける (10.2%)」、「続けていくのは、やや難しい (6.0%)」となっている。

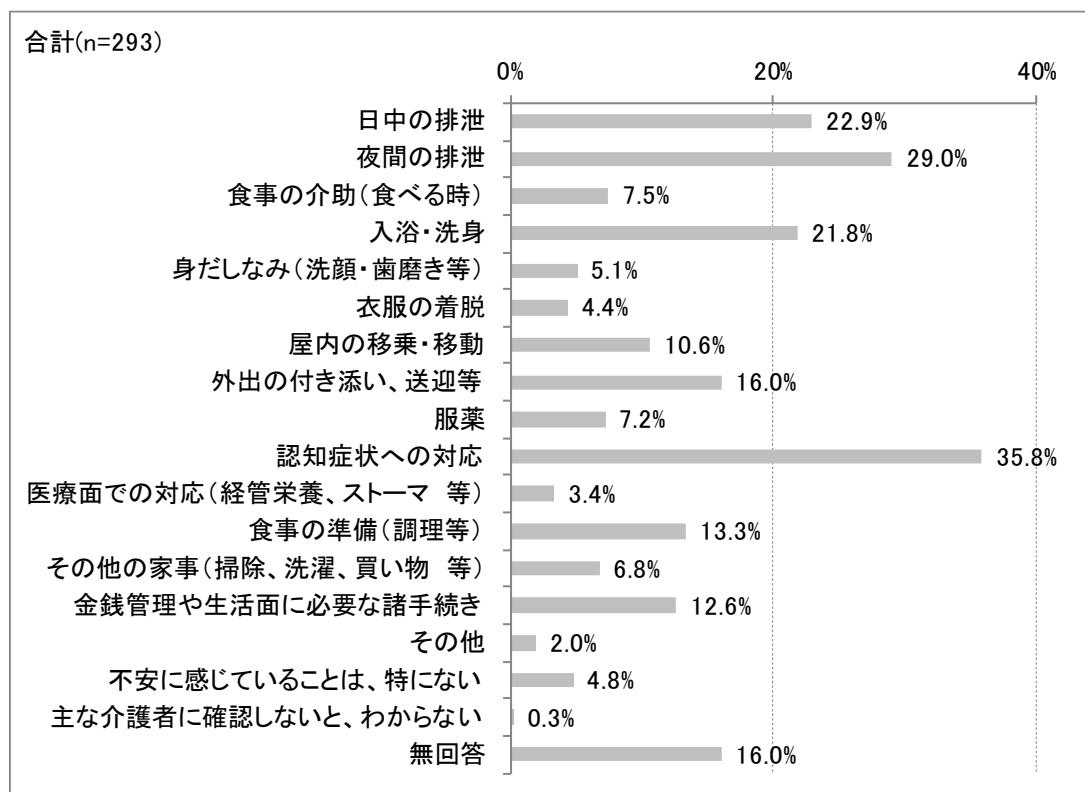
図表 2-4 主な介護者の就労継続の可否に係る意識（単数回答）



(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護

「認知症状への対応」の割合が最も高く 35.8%となっている。次いで、「夜間の排泄 (29.0%)」、「日中の排泄 (22.9%)」となっている。

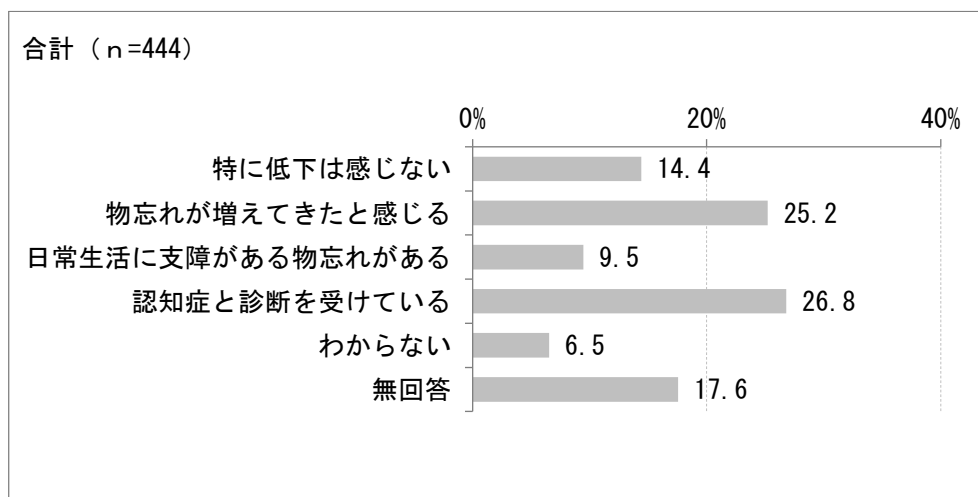
図表 2-5 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護（複数回答）



(6) 現在の認知機能の状況

「認知症と診断を受けている」の割合が最も高く 26.8%となっている。次いで、「物忘れが増えてきたと感じる（25.2%）」、「特に低下は感じない（14.4%）」となっている。

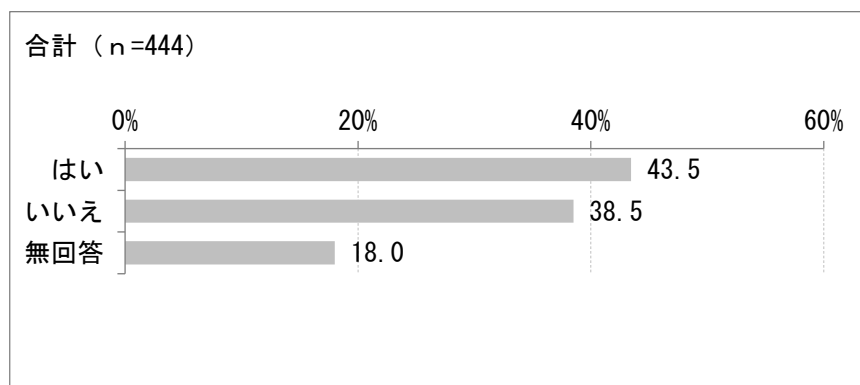
図表 2-6 現在の認知機能の状況（単数回答）



(7) 認知症に関する相談窓口の認知度

「はい」の割合が最も高く 43.5%となっている。次いで、「いいえ (38.5%)」となっている。

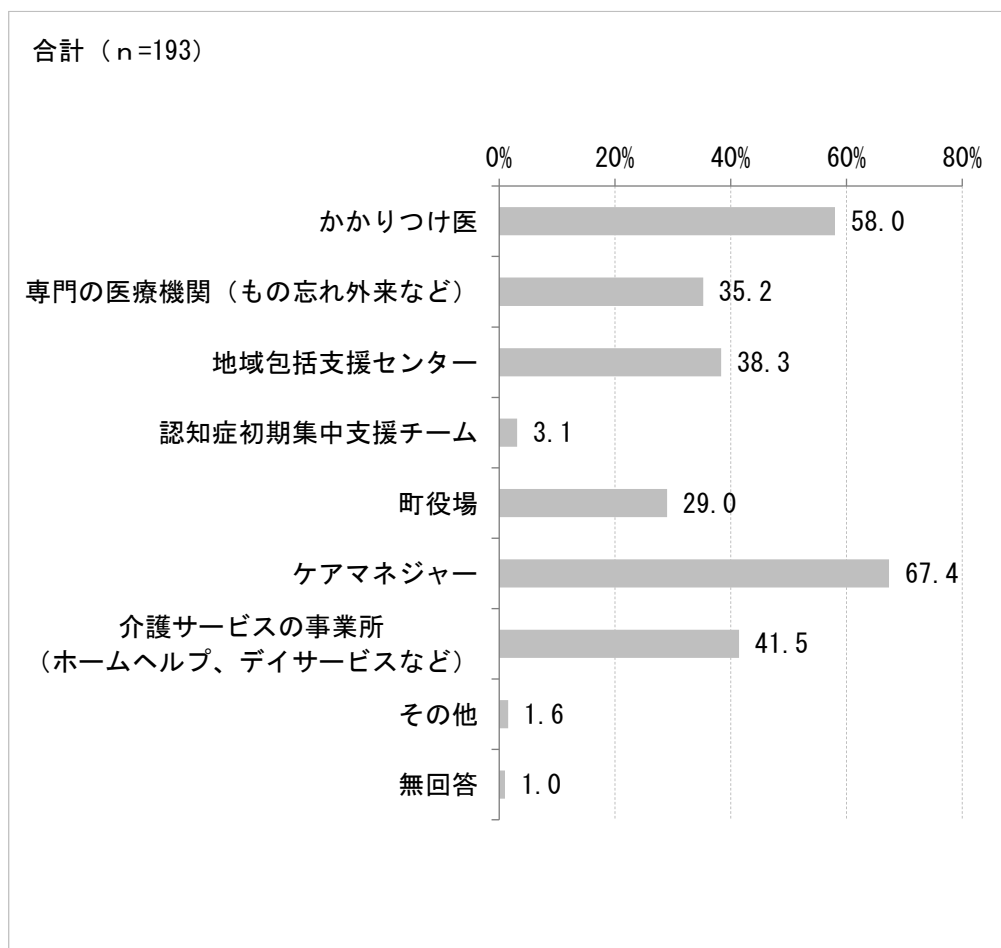
図表 2-7 認知症に関する相談窓口の認知度（単数回答）



(8) 認知症に関する各種相談窓口の認知度

「ケアマネジャー」の割合が最も高く 67.4%となっている。次いで、「かかりつけ医 (58.0%)」、「介護サービスの事業所 (ホームヘルプ、デイサービスなど) (41.5%)」となっている。

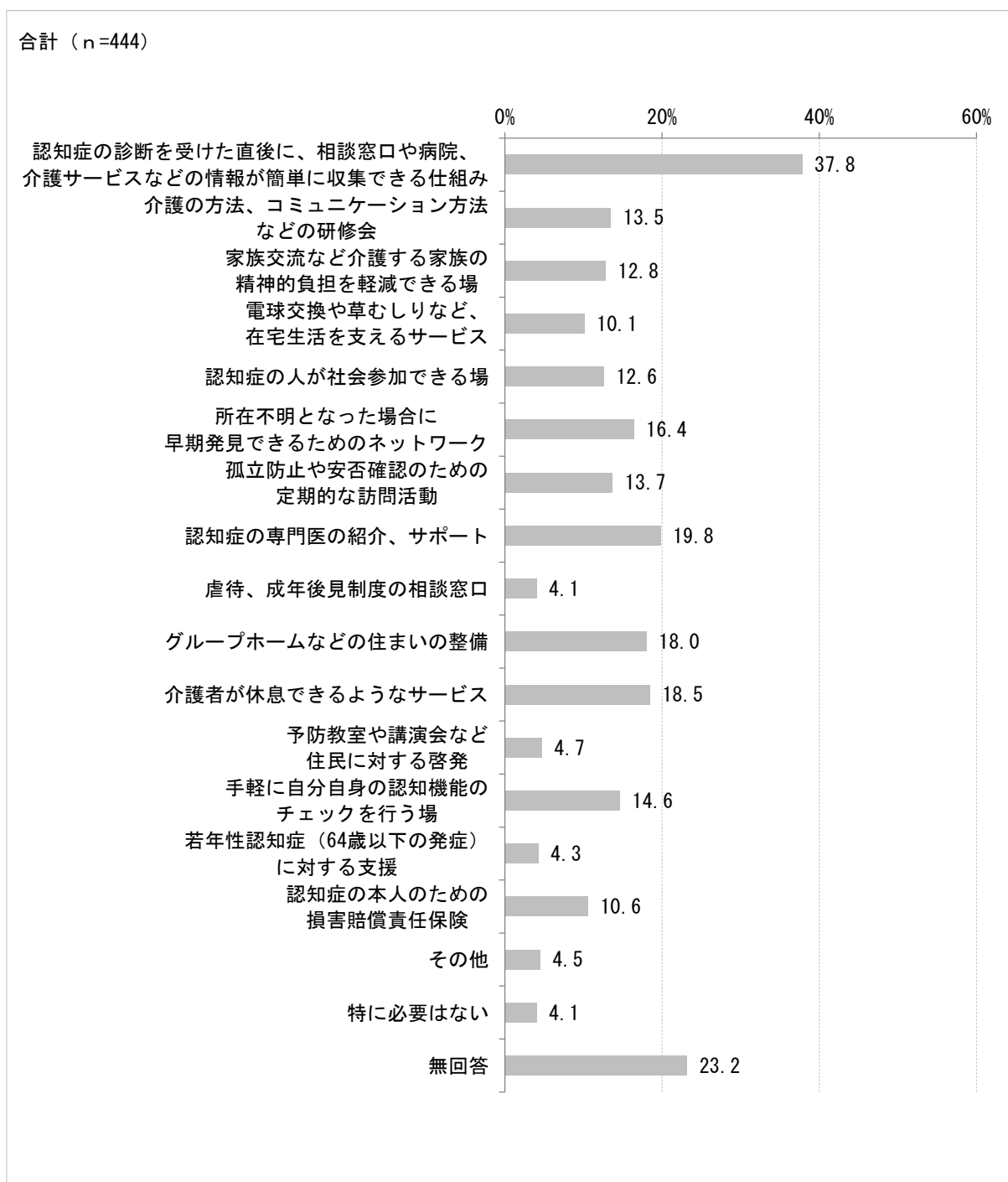
図表 2-8 認知症に関する各種相談窓口の認知度 (複数回答)



(9) 希望する認知症支援

「認知症の診断を受けた直後に、相談窓口や病院、介護サービスなどの情報が簡単に収集できる仕組み」の割合が最も高く 37.8%となっている。次いで、「認知症の専門医の紹介、サポート（19.8%）」、「介護者が休息できるようなサービス（18.5%）」となっている。

図表 2-9 希望する認知症支援（複数回答）

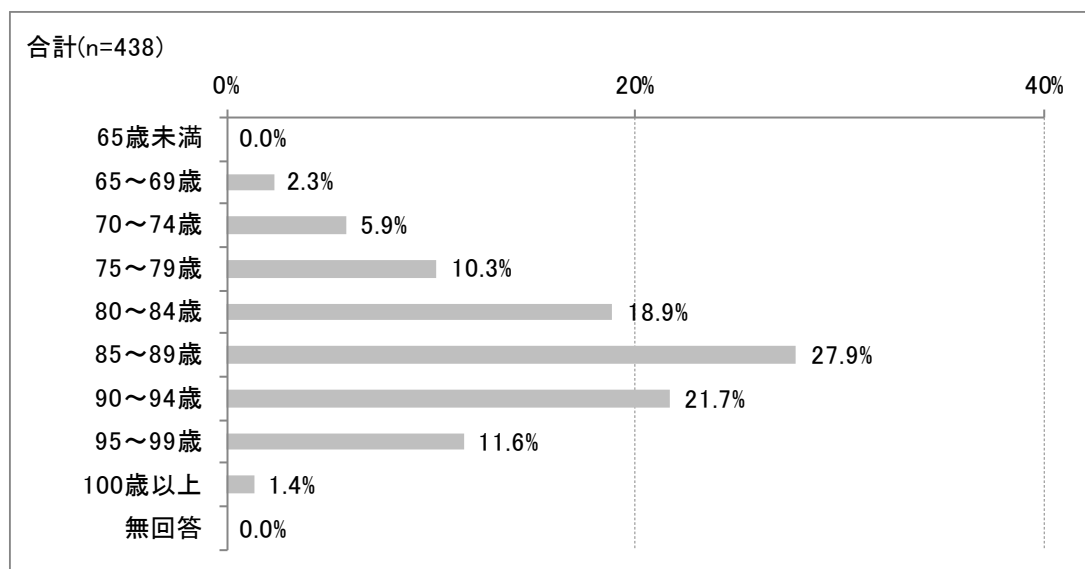


3 要介護認定データ

(1) 年齢

「85～89 歳」の割合が最も高く 27.9%となっている。次いで、「90～94 歳（21.7%）」、「80～84 歳（18.9%）」となっている。

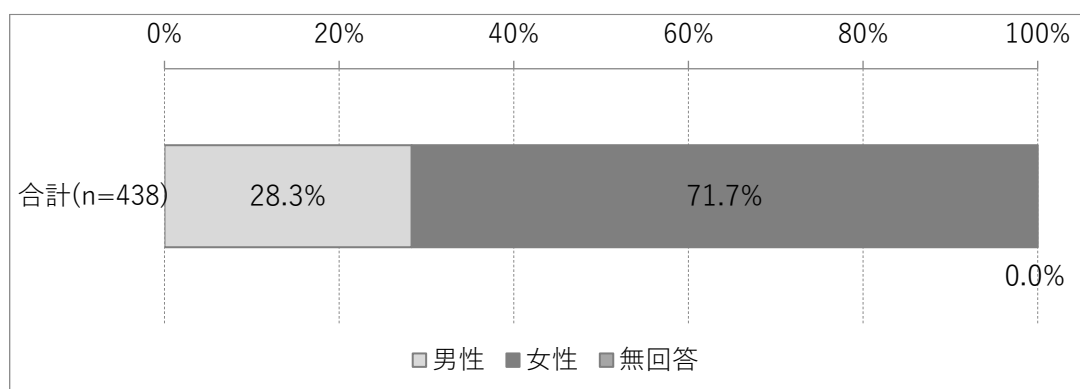
図表 3-1 年齢



(2) 性別

「女性」の割合が最も高く 71.7%となっている。次いで、「男性（28.3%）」となっている。

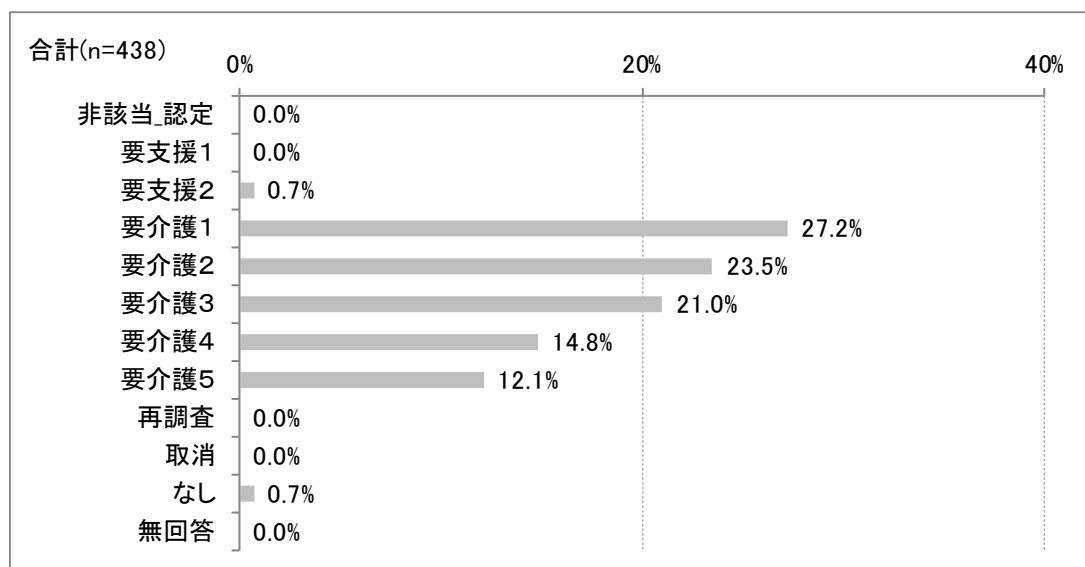
図表 3-2 性別



(3) 二次判定結果（要介護度）

「要介護1」の割合が最も高く 27.2%となっている。次いで、「要介護2（23.5%）」、「要介護3（21.0%）」となっている。

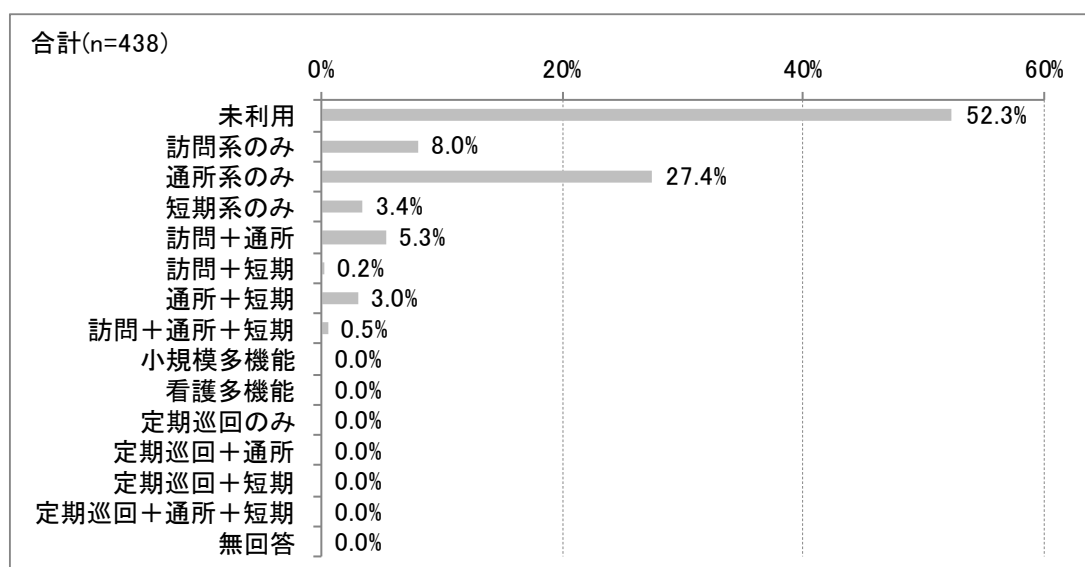
図表 3-3 二次判定結果



(4) サービス利用の組み合わせ

「未利用」の割合が最も高く 52.3%となっている。次いで、「通所系のみ（27.4%）」、「訪問系のみ（8.0%）」となっている。

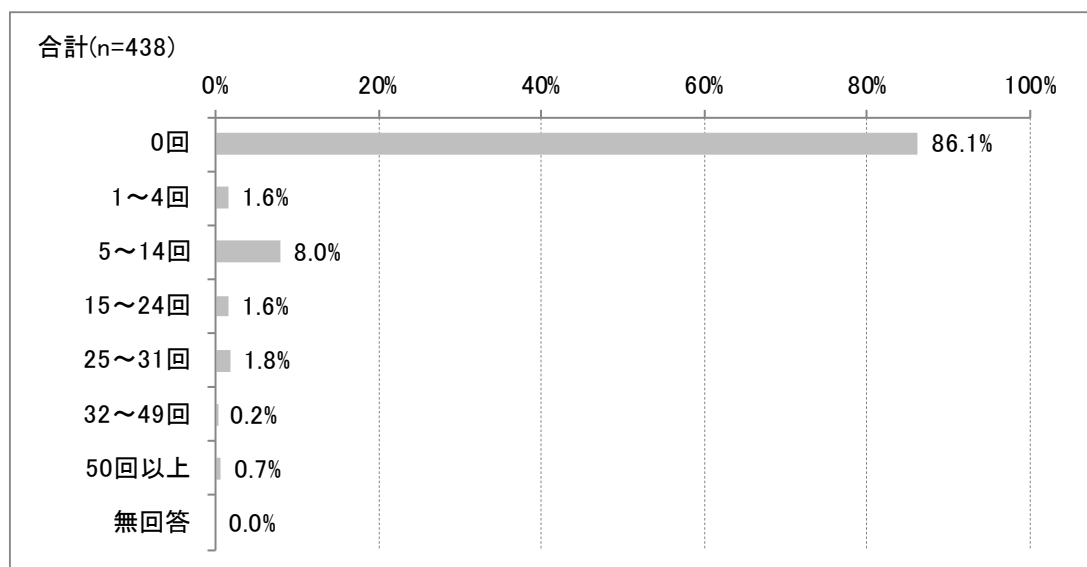
図表 3-4 サービス利用の組み合わせ



(5) 訪問系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く 86.1%となっている。次いで、「5～14回（8.0%）」、「25～31回（1.8%）」となっている。

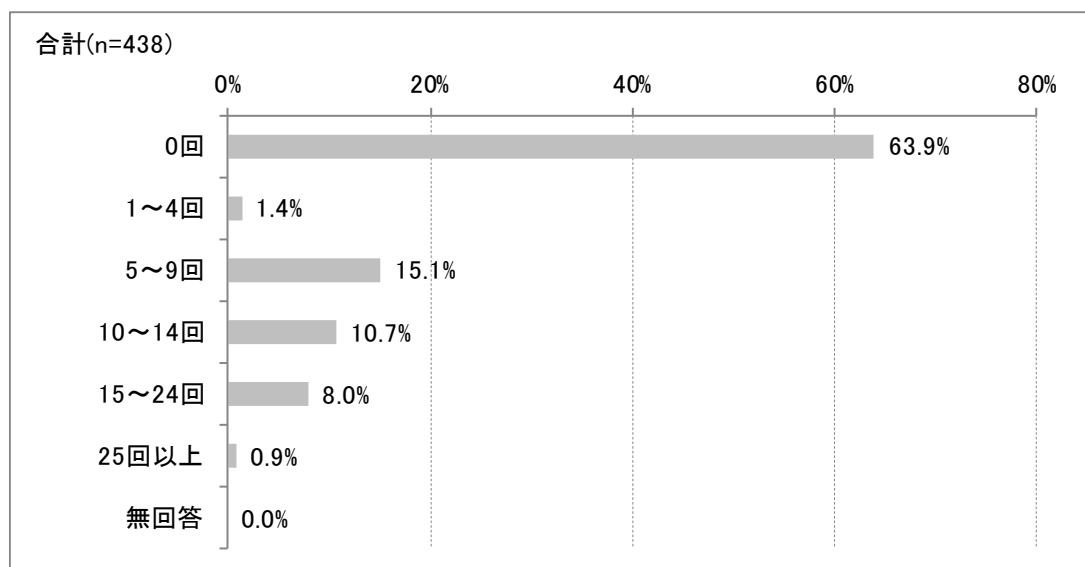
図表 3-5 サービスの利用回数（訪問系）



(6) 通所系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く 63.9%となっている。次いで、「5～9回（15.1%）」、「10～14回（10.7%）」となっている。

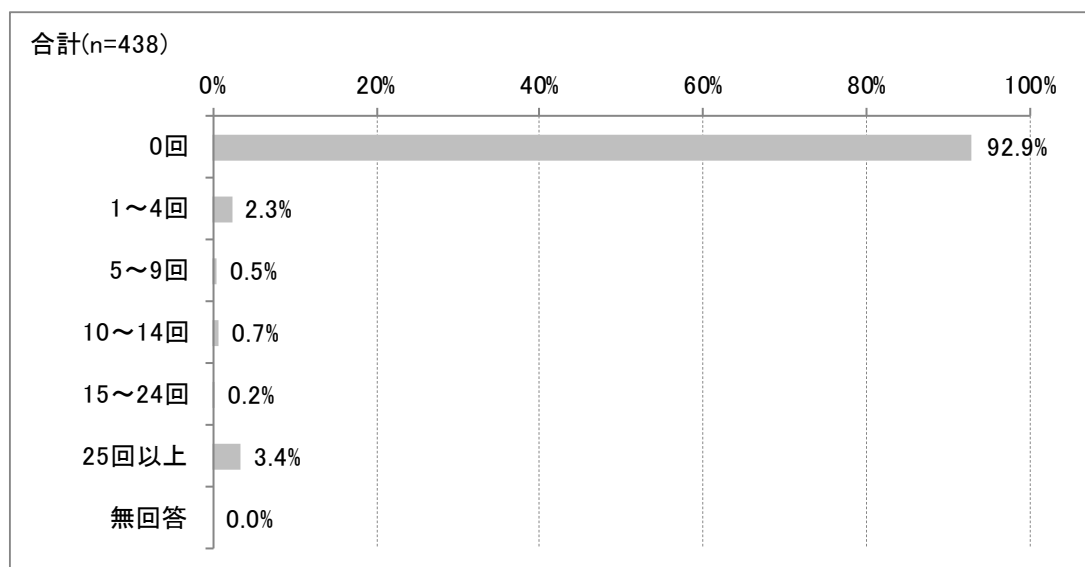
図表 3-6 サービスの利用回数（通所系）



(7) 短期系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く 92.9%となっている。次いで、「25回以上（3.4%）」、「1～4回（2.3%）」となっている。

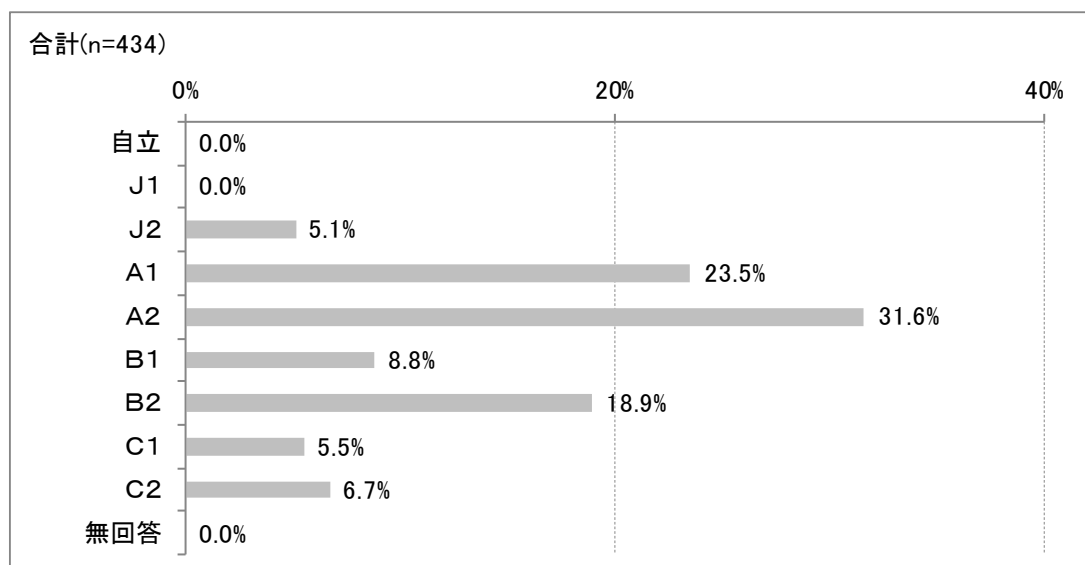
図表 3-7 サービスの利用回数（短期系）



(8) 障害高齢者の日常生活自立度

「A 2」の割合が最も高く 31.6%となっている。次いで、「A 1（23.5%）」、「B 2（18.9%）」となっている。

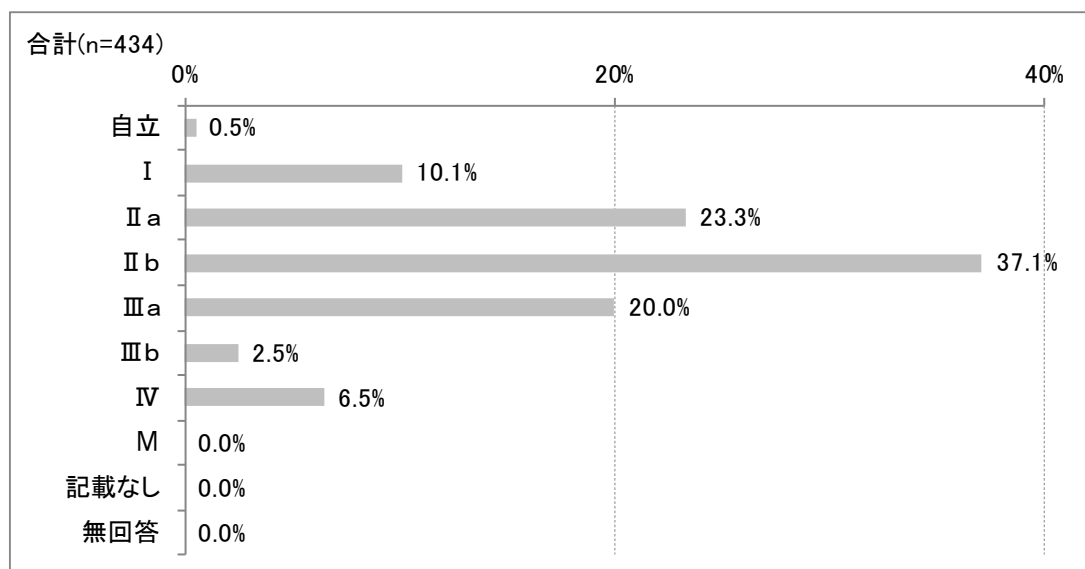
図表 3-8 障害高齢者の日常生活自立度



(9) 認知症高齢者の日常生活自立度

「Ⅱ b」の割合が最も高く 37.1%となっている。次いで、「Ⅱ a (23.3%)」、「Ⅲ a (20.0%)」となっている。

図表 3-9 認知症高齢者の日常生活自立度



4 調査結果からみえる課題

①認知症ケアの負担軽減

本人が抱えている傷病で「認知症」が44.1%（A票問11）と最も多く、今後の在宅生活で介護者が不安に感じる介護としても「認知症状への対応」が35.8%（B票問5）で最多となっています。認知症の進行に伴う日常生活自立度の低下も見られ、介護者に対する認知症対応の具体的なスキル指導や、精神的・身体的負担を軽減するための専門的な相談窓口、サポート体制のさらなる充実が重要な課題です。

②介護者の高齢化による負担増

主な介護者の年齢層（A票問5）を見ると、「60代」が31.1%、「70代」が23.2%、「80歳以上」が13.3%を占めており、高齢者が高齢者を支えるケースが多数存在します。加齢により介護者自身の体力も低下するため、日中・夜間の排泄介助や入浴介助など身体的負担の大きい介護への不安が高まっています。介護者の健康維持や共倒れを防ぐため、物理的な介助支援や休息の機会を提供することが課題です。

③仕事と介護の両立・離職防止

主な介護者のうち働きながら介護をしている層が約4割（B票問1）いる一方で、介護のために仕事を辞めた介護者が9.2%（A票問7）存在しています。就労継続に向けて求められる勤め先からの支援（B票問3）として、「介護休業・介護休暇等の制度の充実（20.4%）」や「経済的な支援（18.0%）」が上位に挙がっています。地域と企業が連携し、仕事と介護を無理なく両立できる柔軟な就労環境づくりや制度の周知啓発が課題です。

④保険外サービスの整備と活用促進

日常の生活を支える保険外サービスを「利用していない」割合が51.6%（A票問8）と半数を超えています。一方で、在宅生活の継続に充実が必要な支援（A票問9）としては「外出同行（18.0%）」や「見守り、声かけ（16.9%）」が求められています。主な介護者は食事の準備やその他の家事、金銭管理など多岐にわたるサポートを担っており、家族の負担を減らすための外出支援や生活支援サービスの整備・普及が課題です。

⑤介護の家族依存からの脱却

家族等による介護頻度について「ほぼ毎日」が36.3%（A票問2）と最も高くなっています。また、介護保険サービス未利用の理由に「家族が介護をするため必要ない（12.7%）」（A票問14）という回答が見られます。家族が過度に介護を抱え込むことは、将来的な介護破綻のリスクを高めます。サービス未利用世帯に対して専門職が適切に介入し、介護保険サービスを利用して家族の負担を分散させる意識づけを行うことが課題です。

⑥医療・介護連携と訪問診療の普及

認知症以外にも心疾患（19.8%）や眼科・耳鼻科疾患（17.8%）、糖尿病（14.9%）など多様な傷病を抱えている方がみられます。（A票問11）しかし、訪問診療を「利用していない」割合は71.4%（A票問12）に達しています。要介護状態の高齢者が住み慣れた自宅で安心して生活を継続するためには、医療的ケアへのアクセスが不可欠です。在宅での適切な医療提供体制の構築や、医療機関と介護事業所の連携強化が課題です。